

国連創設75年へ

二度の世界大戦という悲哀を経験した世界は、集団安全保障と多国間主義をベースとして1945年に国際連合(国連)を創設した。前身の国際連盟はわずか20年でその使命を終えたが、国連は来年で75年の節目を迎える。国連は、最初の40年は冷戦の影響を受け、その役割は限定的なものならざるを得なかった。それでも非植民地化に貢献し、国際人権規約や核拡散防止条約(NPT)、国連海洋法条約など、人権の促進や軍縮の進展、経済社会の

潮流 2019



発展に寄与した。冷戦直後は、安全保障理事会(安保理)の協調と結束によつて集団安全保障体制が機能するかに見え

たが、間もなく「歴史の終焉」ならぬ「歴史の回帰」のような、それまで抑えられてきた民族主義や宗教対立が表面化し、国家の分裂や社会的亀裂が各地で起きるようになって

上智大学教授 植木 安弘

結束し多国間主義守れるか

た。その中で、国連は国内紛争処理や平和維持活動(PKO)に多くのリソースをつぎ込むことになる。

その後、国際政治構造は少しづつ変化していき、それによつて国連も多くの新たな試練に直面する。最大の課題は、

域内の島々の軍事化に乗り出している。「一带一路」構想では大規模な経済圏の確立をめざしている。ロシアは、2014年にクリミア半島を自国領に組み入れ、ウクライナ東部でもロシア系住民の分離軍事行動を支援している。シ

て一方的に自国領にした。これらに対し、自由主義国際秩序の維持に主導的役割を果たしてきた米国が、自国第一主義を唱え、多国間主義路線から後退する行動に出たことにより、国際秩序を混乱させ、不確実性を拡大する結果とな

国家第一主義と権威主義の台頭であろう。「パワーポリテイクス(力の政治)の再現」とも言える。中国は世界第2の経済大国に成長し、その力を背景に南シナ海では「九段線」という領有権を主張して

リアでの軍事介入は、同国での内戦の動向に大きな影響を与えた。最大の民主国家を唱えるインドは、今年に入りパキスタンと長年領有権を争ってきたカシミール地方を、憲法を改正し自治権を取り上げ

つてしまっている。国連は、国家の枠組みを超えるグローバルな課題に對し、多国間主義に基づく国際協調をベースに、気候変動への早急な対策を求めたパリ協定や、30年までの達成をめざ

す「持続可能な開発目標」(SDGs)を15年に採択し、18年には難民や移民に関するグローバル・コンパクトを成立させた。

アントニオ・グテレス国連事務総長は、「透明性」「責任制」「結果重視」を基本とする事務局改革を断行している。しかし、現在進行中の多

国連主義からの後退は、国連のあり方や自由主義国際秩序に少なからず影響を与え始めている。国連の行方は、平和主義や人権の尊重、国際協調を基調とした国際体制に對し、日本を含む民主主義国家が結束して多国間主義を守れるかにかかっていると言える。